

## [27] ベネズエラ

### 1. ベネズエラの概要と開発課題

#### (1) 概要

ベネズエラでは、1958年以降、民主的な政治体制が継続している。1980年代後半までの同国経済水準は中南米ではトップクラスであったが、その後、原油市況の低迷により経済状況は悪化した。

1999年2月に就任したチャベス大統領は、新憲法を制定し、新憲法に基づく「大統領授權法」を通じて土地・農村開発法や炭化水素法等49の法律を成立させ、「ボリーバル革命（旧支配体制の政治的打破、公正かつ平等な社会の実現、中南米を米国の影響力及びネオリベリズムから開放し、地域統合を志向）」と称する社会変革を強力に推進してきた。このチャベス政権の旧支配層への非妥協的な姿勢に対する反発から、思うように経済社会変革を行うことが難しい状況にあり、2002年4月のクーデター、同年12月からのゼネスト等、政権の危機が発生した。このゼネストには、ベネズエラの主要産業である石油セクターが参加したことから、原油生産が激減し、同国経済にも大きな影響を与えた。この影響はしばらく続いたが、2004年8月の国民投票においてチャベス大統領罷免が回避されたことにより同大統領は復権、産業部門も含めた国内権力を完全に掌握した。この結果、チャベス政権は膨大な石油資金を手にする事になり、経済活動に対する国家管理の拡大が顕著になった。同時期以降、「ミッション」と称する各種社会活動を推進し、反政府勢力が顕著に弱体化するとともに、本格的に各種経済変革を推し進め、2006年12月の大統領選挙では63%の得票率をもって圧勝した。再選後は、新たに「21世紀の社会主義の実現」を目標として、2007年8月に、大統領の任期延長、大統領無制限連続再選への賛成、大統領権限の強化、社会主義理念の導入などを含む計69条を改正する憲法改正案を国会に提出したが、同年12月の国民投票によって僅差で否決された。

外交面では、ベネズエラは、石油輸出国機構（OPEC：Organization of Petroleum Exporting Countries）のメンバーとしてOPEC加盟国間の協調のために努力している。また、エネルギー資源価格の高騰を背景に石油を外交カードに用いるとともに、中南米・カリブ諸国に対して特惠的な石油の供与を行うことにより、同地位への影響力を高めている。チャベス政権は、米国主導の一極主義を批判し、米州自由貿易地域（FTAA：Free Trade Agreement of the Americas）に反対するとともに、まずは南米統合を推進すべきとの立場をとっている。また2006年4月にはCANから脱退し（ペルー、コロンビアによる米国とのFTA推進が理由）、2006年7月にはMERCOSURの正式加盟に関する議定書への署名がなされた（2008年4月時点で未発効）。

経済は石油に大きく依存しており、石油部門がGDPの約12%、国家予算の総収入の約50%、総輸出の約90%を占めている。2002年12月からのゼネストによる影響で原油生産量は低迷したままだが、近年の原油価格高騰を受け、2005年には以前の経済水準まで回復した。その他にも天然ガス、石炭及び水力のエネルギー資源並びに金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ボーキサイト等の資源も豊富である。また、オリノコ川流域に超重質油が豊富に存在しており、こちらの開発も、資源価格高騰の余波を受けて採算がとれるようになってきた。なお、同地域の埋蔵量が確定した場合、ベネズエラ国内の原油埋蔵量は世界最大になるといわれている。一方、インフレ率は政府が様々な対策を講じているが高止まりしており、一般市民の生活に大きな影響を与えている。

我が国はベネズエラに対し、主に自動車、機械等を輸出して、原油、鉄鉱石等を輸入している。我が国からは1980年代末に鉄鋼、石油化学、自動車等の分野で大型投資が行われたが、特に2000年以降はベネズエラの政治的混迷の影響を受けて停滞している。ただし、近年、日本でもベネズエラのもつ膨大な天然資源が再評価され、我が国との経済関係についても少しずつ回復の兆しが見られる。

#### (2) チャベス政権における「国家経済・社会開発計画2007-2013」（2007年12月発表）

- (イ) 新たな社会主義的倫理観の構築
- (ロ) 社会的至福の実現
- (ハ) 革命的な民衆主役型の民主主義の推進
- (ニ) 社会主義的生産様式による成長の実現
- (ホ) 新たな国家地政学（環境配慮型開発、均衡ある国土開発）
- (ヘ) 世界的なエネルギー大国としての戦略
- (ト) 新たな国際的地政学（地域統合の推進）

## ベネズエラ

表-1 主要経済指標等

指 標		2006年	1990年
人 口	(百万人)	27.0	19.8
出生時の平均余命	(年)	74	71
G N I	総 額 (百万ドル)	180,349.83	46,253.51
	一人あたり (ドル)	6,070	2,570
経済成長率	(%)	10.3	6.5
経常収支	(百万ドル)	27,149.00	8,279.00
失 業 率	(%)	—	10.3
対外債務残高	(百万ドル)	44,634.57	33,170.91
貿 易 額 <sup>(注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	66,782.00	18,806.00
	輸 入 (百万ドル)	38,503.00	9,451.00
	貿易収支 (百万ドル)	28,279.00	9,355.00
政府予算規模 (歳入)	(十億ボリバル)	—	539.50
財政収支	(十億ボリバル)	—	67.00
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	5.5	10.8
財政収支	(対GDP比, %)	—	3.0
債務	(対GNI比, %)	34.4	—
債務残高	(対輸出比, %)	83.0	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	3.7	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	1.1	—
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	58.30	76.36
面 積	(1000km <sup>2</sup> ) <sup>(注2)</sup>	912	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	iv / 高中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		「経済・社会開発国家計画 2001-2007」 (2001年9月発表)	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2007年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	57,684.08	92,023.21
	対日輸入 (百万円)	153,799.47	42,390.58
	対日収支 (百万円)	-96,115.39	49,632.62
我が国による直接投資	(百万ドル)	—	—
進出日本企業数		25	27
ベネズエラに在留する日本人数	(人)	582	819
日本に在留するベネズエラ人数	(人)	317	144

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	18.5(1990-2005年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	3.3(2003年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5(1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人(15歳以上)識字率 (%)	93.0(1995-2005年)	89.8(1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	91(2004年)	87(1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率(初等教育)	1.01(2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率(15~24歳) (%)	98.1(2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	18(2005年)	48(1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	21(2005年)	62(1970年)
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	57(2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人(15~49歳)のエイズ感染率 <sup>(b)</sup> (%)	0.7 [0.3-8.9](2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	52(2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	94(2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83(2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	68(2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	4.0(2005年)	10.6
人間開発指数 (HDI)		0.792(2005年)	0.762

注) [ ]内は範囲推計値。

## 2. ベネズエラに対するODAの考え方

### (1) ベネズエラに対するODAの意義

ベネズエラは、石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有し、自然環境にも恵まれた潜在力を有する。ベネズエラと我が国との関係は伝統的に良好であり、近年では、経済分野を中心とした関係も発展してきている。他方、一人当たりのGNIが高い反面(6,070ドル、2006年)、石油に依存した産業構造は国際石油価格の動向に対して脆弱で、また、経済停滞の過程で中間層が没落、低所得層の貧困問題が深刻化している。こうした事情を踏まえ、ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の下で社会的弱者の状況や貧富の格差等を考慮しつつ、同国における取組をODAにより支援することは、同大綱の重点課題である「貧困削減」や「持続的成長」の観点から意義が大きい。

### (2) ベネズエラに対するODAの基本方針

ベネズエラは、石油等天然資源に恵まれており、所得水準が比較的高い国であることから、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に支援を実施している。

### (3) 重点分野

1996年2月にプロジェクト確認調査団を派遣し、協力の方向性等に関する政策対話を行った。同協議においては、今後、両国が協力してベネズエラの発展に資する優良案件の形成に努めるとともに、特に環境セクター(生活ゴミなどの処理推進等)と社会セクター(防災体制の整備、中小・零細企業振興、貧困削減、地域・社会間格差是正に資する基礎生活分野の充足等)を中心に協力を行っていくことを確認した。

現在、チャベス政権の社会・経済変革の流れの中で、重点分野についての周辺環境が変わったことから、2006年5月に現地ODAタスクフォースを設置し、今後の援助方針、重点分野について検討している。

## 3. ベネズエラに対する2007年度ODA実績

### (1) 総論

2007年度のベネズエラに対する無償資金協力は0.36億円(交換公文ベース)、技術協力は2.12億円(JICA経費実績ベース)であった。2007年度までの援助実績は、無償資金協力10.68億円(交換公文ベース)、技術協力95.94億円(JICA経費実績ベース)である。

## ベネズエラ

### (2) 無償資金協力

医療・保健、教育研究分野についての草の根・人間の安全保障無償資金協力計4件を実施した。

### (3) 技術協力

行政等多岐にわたる分野において30名の研修員を新規に受け入れた。また、2名の専門家、7名のJOCVを新たに派遣した。

## 4. ベネズエラにおける援助協調の現状と我が国の関与

ベネズエラにおいては、現在のところ援助協調は目立った進展がない。チャベス政権は、一部ドナー（世界銀行等）との対立を強めている部分もあり、動向を注視する必要がある。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2003年	—	0.31	5.43 (5.27)
2004年	—	0.65	5.18 (4.31)
2005年	—	0.62	2.54 (2.28)
2006年	—	0.72	2.75 (2.50)
2007年	—	0.36	2.12
累計	—	10.68	95.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2003年	-0.01	0.14	3.40	3.53
2004年	—	0.68	3.88	4.57
2005年	—	0.61	3.70	4.31
2006年	—	0.43	2.34	2.77
2007年	—	0.22	2.15	2.37
累計	-0.53	8.41	96.62	104.51

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額)。  
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。  
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表-6 諸外国の対ベネズエラ経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2002年	スペイン 16.66	米国 10.93	フランス 5.02	日本 3.74	ドイツ 2.97	3.74	42.04
2003年	スペイン 35.74	米国 12.00	フランス 6.39	日本 3.53	ドイツ 2.86	3.53	64.17
2004年	米国 9.00	フランス 6.58	日本 4.57	スペイン 2.76	ドイツ 2.11	4.57	28.35
2005年	米国 8.96	フランス 6.65	日本 4.31	ドイツ 1.98	カナダ 1.80	4.31	20.75
2006年	スペイン 9.90	米国 9.78	フランス 6.07	ドイツ 5.96	日本 2.77	2.77	32.85

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2002年	CEC 8.36	UNHCR 1.60	UNTA 1.54	IDB 0.96	UNICEF 0.68	0.93	14.07
2003年	CEC 10.50	UNTA 1.84	UNHCR 1.31	UNFPA 0.74	UNICEF 0.67	1.00	16.06
2004年	CEC 11.18	UNTA 1.60	UNFPA 0.97	UNICEF 0.70	UNHCR 0.67	0.77	15.89
2005年	CEC 22.07	UNTA 1.69	UNICEF 0.90	UNFPA 0.82	UNHCR 0.58	1.02	27.08
2006年	CEC 15.63	UNFPA 2.86	Montreal Protocol 1.65	UNHCR 1.29	UNTA 1.13	2.15	24.71

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年 度までの 累計	なし	8.02億円 (内訳は、2007年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html</a> ))	79.46億円 1,018人 242人 486人 748.35百万円 1人
2003年	なし	0.31億円 草の根・人間の安全保障無償(6件)(0.31)	5.43億円 (5.27億円) 58人 (49人) 8人 (7人) 52人 (52人) 3.3百万円 (3.3百万円) (協力隊派遣) (9人)
2004年	なし	0.65億円 緊急無償(ベネズエラ・ボリバル共和国大統領罷免国民投票に対する投票監視要員の派遣及び緊急無償資金協力(OAS経由)) (0.05) 国立シモン・ボリバル大学に対する番組制作機材供与 (0.45) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.15)	5.18億円 (4.31億円) 69人 (56人) 5人 (4人) 38人 (38人) 0.57百万円 (0.57百万円) 39人 (協力隊派遣) (8人)
2005年	なし	0.62億円 国立ベネズエラ中央大学に対する音響機材供与 (0.42) 草の根・人間の安全保障無償(3件)(0.20)	2.54億円 (2.28億円) 64人 (54人) 8人 (3人) 11.62百万円 (11.62百万円) 40人 (協力隊派遣) (19人)
2006年	なし	0.72億円 科学博物館文化財保護分析及び視聴覚機材整備計画 (0.47) 草の根文化無償(1件) (0.06) 草の根・人間の安全保障無償(2件)(0.19)	2.75億円 (2.50億円) 55人 (44人) 2人 (1人) 0.36百万円 (0.36百万円) 31人 (協力隊派遣) (20人)
2007年	なし	0.36億円 草の根・人間の安全保障無償(4件)(0.36)	2.12億円 30人 2人 7人

## ベネズエラ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年度 までの 累計	なし	10.68億円	95.94億円 研修員受入 1,251人 専門家派遣 259人 調査団派遣 576人 機材供与 764.24百万円 協力隊派遣 64人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保証無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。  
 3. 2003～2006年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2003～2006年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2007年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
 4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
 5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国立職業訓練校ミランダ州支部における職業訓練教育強化計画	03. 4～04. 3
中小企業向け経営コンサルタント登録・育成制度支援プロジェクト	03.11～06.12
女性零細ビジネス経営強化支援プロジェクト	03.12～05.11

表－10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2003年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カラカス首都圏防災基本計画調査	02.12～05. 3

表－11 2007年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フランシスコ・ポロ・カステジャーノス博士記念がん予防センター医療設備改善計画 ベネズエラ聴覚障害者訓練学校医療機器整備計画 産科病院医療サービス強化計画 コリーナス・デ・ヒラルド小学校施設整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は943頁に記載。

